

# 1 はじめに





本報告書は、日本全国の NPO 支援センターの実態を把握することにより、今後の NPO 支援や NPO 支援センターのあり方を検討するための基礎資料として活用することを目的に実施したアンケート調査を分析したものです。

日本 NPO センターでは 2007 年度に第 1 回の調査を実施し、第 2 回の調査となった今回は 2012 年度の経営及び事業活動の実態を調査するため、2013 年 3 月に実施しました。

そもそも、特定非営利活動促進法上の「特定非営利活動」の一つである「運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動」に取り組むとしている特定非営利活動法人は、約 2 万 2 千団体もあります。そこで、今回の調査では NPO 支援センターを「①NPO の組織支援を主にしている、②常設の拠点がある、③NPO の組織相談に対応できるスタッフが常駐している、④分野を限定せずに支援をしている」の 4 点を満たす団体を「NPO 支援センター」と定義し、日本 NPO センターで把握していた 334 団体に加えて、インターネット上の情報で上記条件に当てはまる可能性のある団体にも郵送調査を行い、両者合わせて 250 団体から回答を得ました。

その結果は本報告書で詳しく分析していますが、今後、市民活動を推進していく上で注目すべき内容が多いと思います。

例えば、NPO 支援センターの運営体制での厳しい現実が明らかになりました。正規スタッフの平均年収は、「行政が設置し、行政が運営（行設行営）」406 万円、「行政が設置し、行政と民間で運営（行設行民営）」310 万円、「民間が設置し、民間が運営（民設民営）」205 万円、「行政が設置し、民間が運営（行設民営）」190 万円。民間が運営に関わる支援センターで賃金の低さが際立っています。特に「行設民営」の支援センターでの労働条件の低さは、民間の担い手を“安上がり”に利用しているのではないかとの懸念を抱かせます。その上、この金額は 5 年前の調査に比べ、いずれの類型でも下がっていました。

この事態の背景には、多くの支援センターで財源の中心となっている行政系財源の縮小があるでしょう。自治体の財政悪化の影響を受け、政策的経費である支援センターへの支出が抑制されています。実際、支援センターの「3 年後までの展望」を聞いたところ、展望が「描けていない」という回答が最も多かったのは、他ならぬ「行設行営」の支援センターの 52%。自由記述で「行設民営」への移行を模索する支援センターも多くありましたが、これも経費圧縮が大きな要因となっています。

NPO 支援センター全体の 55%が取り組んだ「新しい公共支援事業」が終了しており、自治体財政の好転も期待しがたい状況です。この厳しい状況の中で、「支援センターのあるべき姿が見えてこない」（行設行営）、「そもそも NPO センターをしていく意義があるのか？」を検討しないといけない」（行設民営）、さらには「対価を得にくい事業を実施しなければならないが、それを補うだけの人脈もなければ、新たな事業にチャレンジするほどの体力もない。いっそのこと、委託事業以外は休眠状態にすることも視野に検討中」（民設民営）という意見さえありました。

「市民の力で社会の課題を解決する」社会づくりを進める。支援センターの究極の目標は、こう表現できるでしょう。個々の NPO は、それぞれがテーマとする課題解決に取り組めますが、支援センターは社会づくりという広いテーマに取り組めます。このテーマは自治体にとっての課題でもありますから、民設の場合も自治体からの事業委託などを受けることも多くなります。

この場合、まず支援センターには委託先にふさわしい行政を超える専門性が問われます。今、会計や労務などに加えて、最近はファンドレイジングやボランティアコーディネーションなどに関して体系的な研修を伴った専門性認定の仕組みが作られつつあります。支援センターのスタッフは、この種の専門性も磨く必要があるでしょう。

また、NPO に参加したい市民や NPO を応援したい企業、NPO の協力を得たい福祉施設や社会教育施設、病院など、それぞれの支援センターの「顧客」に合わせた「商品」開発を進め、行政だけに依存する体制を脱することも必要でしょう。実際、講師派遣事業やコンサルティング事業によって自主財源を得て、自立的に事業を進める支援センターもあります。

NPO 支援センター自身の事業力と経営力を高め、実践的に培われるノウハウや経験を

もとに NPO の支援力を強化することができれば、支援センターのミッションである「市民の力で社会の課題を解決する」社会づくりも進むこととなります。

その意味でも、「今、まさに支援センターの真価が問われている」「こうした厳しい現状だからこそ、NPO 支援センターの役割が重要であり、その真価を発揮しなければならない時期である」と言えるのではないのでしょうか。

そうした視点から改めて記述編をみると、「中間支援というミッションや市民活動に対する共感性をスタッフ全員で共有することが重要である」「民設民営なのでファンドレイジングの課題は宿命。今後委託事業から自主事業へのシフトを図り、中長期的な資金計画をもって事業を実施していきたい」「真に、NPO・市民・行政・企業等から必要とされる、頼りにされる中間支援 NPO を目指す」などといった、厳しい現状を受けとめつつも戦略を持って前向きに進んで行こうとしている支援センターが少なくないことが分かります。

今回の調査結果は、各支援センターが自らの位置・状況を客観的に評価する際の指標として活用していただくとともに、支援センターと連携する自治体や企業などの協働方策を改善する資料として活かされることを望みます。日本 NPO センターでも、今回の調査もふまえて、支援センターの経営力や事業開発力強化に向けた取り組みを進めたいと考えています。

最後になりましたが、大変ご多忙な時期の調査となり、また多大な解答時間を要する質問項目にお答えいただくことになったにもかかわらず、快く調査にご協力いただいた支援センターの皆さまに、深く感謝を申し上げたいと思います。

2013 年 8 月

認定特定非営利活動法人 日本 NPO センター  
代表理事 早瀬 昇